



# 協同組合による共同受注 取り組み事例

日光地域のインフラを支える維持管理・除雪業務の共同受注体制

令和8年4月1日  
日光建設業協同組合

# 1. 日光建設業協同組合の紹介

## 事業協同組合とは？

- ・ 中小企業者が互いに協力し、相互扶助の精神に基づいて共同で事業を行い、経営の近代化・経済的地位の向上改善を図るもの。

## 協同組合のメリット

- ・ 県の認可を受けて設立された認可法人であり、高い信頼性を持っている。
- ・ 組合員同士の連携により人や重機・技術を相互に補える。
- ・ 単独では受注困難な大型公共事業等を共同受注できる。
- ・ 対外的PR、地域や行政とも密接にかかわりながら多様な活動が行える。

# 2. 日光建設業協同組合の沿革・概要

- 設立 昭和47年6月
- 設立趣旨 共同施設の設置・管理運営  
組合員の経済的地位の改善  
経営・技術の向上  
知識の普及教育  
情報の提供・組合員の福利厚生  
建設工事・設計・調査  
維持管理業務等及び管理運営等の共同受注
- 建設業許可 栃木県知事 特定建設業許可  
特4第23327号
- 官公需適格組合証明  
初回 平成29年9月28日 関東第35号  
第2回 令和2年9月24日 関東第17号  
第3回 令和5年9月28日 関東第87号
- 代表理事 榎本美明
- 組合員数 35社
- 職員数 7名
- 出資総額 4,740万円
- 保有財産 日光建設会館 土地245㎡  
建物435㎡ 鉄骨3階
- 関連団体 (一社) 栃木県建設業協会日光支部  
建設業労働災害防止協会栃木県支部日光分会  
日光市建設業組合

組合員 35社  
(建設業協会日光支部会員)



日光建設業協同組合



## 3. 地域の公共施設維持管理の課題

### ① 建設業界の課題

- ・公共事業の縮減
- ・先の見えない受注環境
- ・一般競争入札の普及による受注競争の激化
- ・資材価格の高騰、標準労務費の導入による収益確保の困難
- ・技術者や作業員の高齢化と人手不足
- ・若年従業員確保の困難
- ・除雪作業、維持管理作業等の緊急・時間外作業の優遇措置がない。



**災害対応・除雪作業・維持管理作業を担うことが困難!!**

## ② 行政の課題

- ・行財政改革による予算の縮減
- ・職員の削減
- ・事務の煩雑化、法や規則の複雑化
- ・維持管理や地元事情に精通した中堅職員の不足
- ・スマートフォンの普及により施設の不備や障害が映像化とリアルタイム配信
- ・責任追及の先鋭化と即応要求



**行政が維持管理全般をカバーするのが困難!!**

③ 行政と地域建設業界の抱える課題解決のために

- ・公共施設の維持管理を一括して外注し、行政の負担軽減
- ・地域に密着した建設業者を組織化し、維持管理の迅速処理
- ・業界内の安定した事業の配分



**協同組合を活用した維持管理業務委託の取り組み**

#### ④ 維持管理共同受注を受けるにあたって

- ・地域に精通した建設会社の組織化
- ・組合統括監理体制の整備
- ・行政を補完できる維持管理に精通した社員、組合職員の養成
- ・組合が安定して運営できる受注量の確保
- ・発注者との実施方針の意思統一
- ・地域の実情にあった入札契約方式の採用

## 4. 栃木県建設業協会の取り組み

平成21年10月

栃木県に協同組合による維持管理業務の共同受注の制度設計を要望

### 日光建設業協同組合の取り組み

- ・平成21年10月 共同受注のための組織体制の整備（定款変更・建設業許可、職員雇用）
- ・平成22年 4月 一般建設業許可取得
- ・平成22年10月 日光土木事務所管内「道路及び河川等維持管理統合業務委託受注」（除雪のみ）
- ・平成24年12月 特定建設業許可取得
- ・平成25年 2月 日光土木事務所管内「道路及び河川等維持管理統合業務委託受注」（維持管理・除雪）
- ・平成27年 9月 関東東北豪雨災害に伴う応急復旧工事 緊急受注
- ・令和元年 10月 台風19号災害に伴う応急復旧工事 緊急受注

## 5. 協同組合による共同受注に向けて

### ① 事業協同組合の設立

(根拠法令「中小企業協同組合法より」)

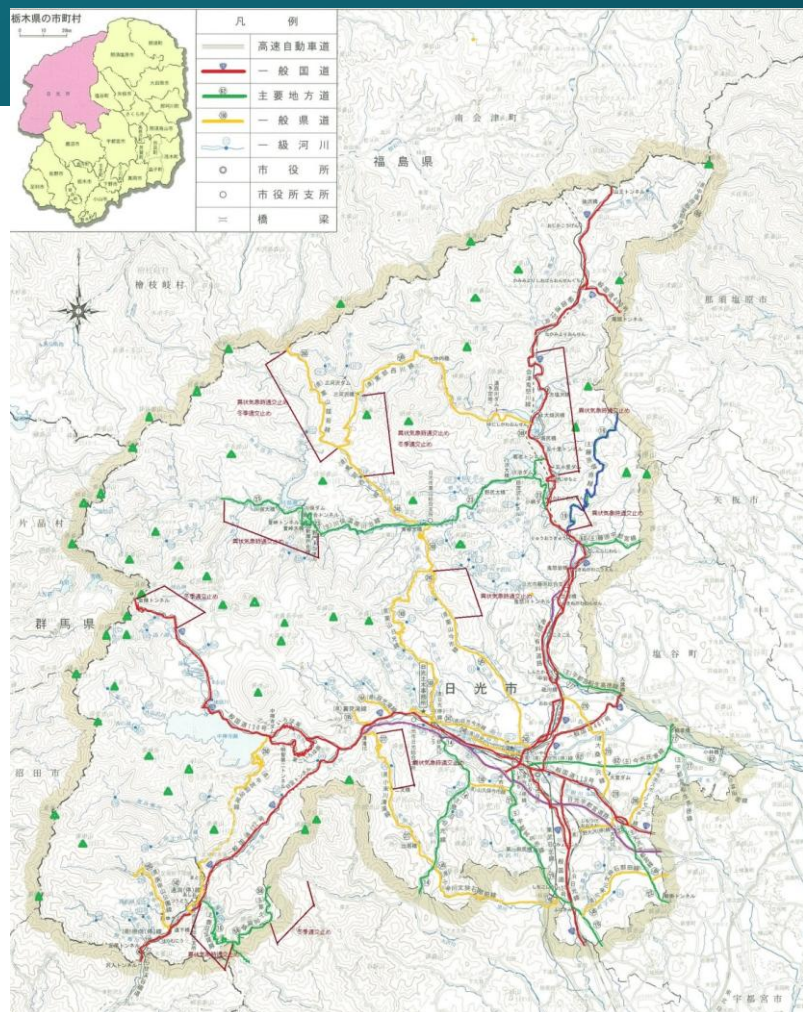
- ・ 共同して事業を行うことにより、中小企業者の経営合理化と取引条件の改善
- ・ 共同生産、加工、購買、受注、保証等の協同事業実施
- ・ 4名以上の発起人、出資金募集
- ・ 定款作成、設立総会開催、監督官庁の認可
- ・ 法人登記

### ② 建設業許可の取得

- ・ 経営業務管理責任者、営業所技術者等の常雇
  - ・ 財産的基礎、金銭的信用があること
  - 自己資本（純資産額）
    - 一般 500万円以上と資金調達力
    - 特定 4000万円以上（資本金2000万以上）
  - ・ 4000万円以上の下請発注には特定建設業許可
- 『その他必要な手続き』
- ・ 経営状況分析
  - ・ 経営規模評価申請（経審）
  - ・ 一般競争入札参加資格申請（各発注者毎）

# 日光建設業協同組合の共同受注事業

栃木県日光土木事務所管内の国道・県道・河川・砂防施設等の維持管理と除雪



- 管理所管区域 日光市 1,450 km<sup>2</sup>
- 施設
  - 道路 40路線 507 km
  - 河川 64河川 417 km
  - 砂防施設等 320箇所
  - ダム 2基
  - 土砂災害危険箇所 1,140箇所

# 業務内容① 道路・河川パトロール・規制実施



国道121号  
平ヶ崎アンダー  
(今市インター入り口)

河川パトロール



## 業務内容② 道路・河川・砂防施設の維持工事



維持工事(舗装修繕)



維持工事(側溝清掃)

# 業務内容③ 維持補修班の運営・緊急対応



維持作業班の運営



事故対応 国道120号  
明智トンネルオイル処理

## 業務内容③ 維持補修班の運営・緊急対応



国道121号 日光杉並木倒木処理



県道 黒部西川線  
落石処理

# 業務内容④ 除雪作業

平成26年2月豪雪

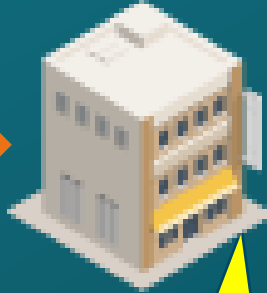


# 維持管理統合業務実施フロー

日光土木事務所



日光建設業協同組合



指示・報告



緊急時画像・動画情報送信  
道路河川等管理情報システム  
(栃木県建設業協会開発)



指示・報告



組合員

- ・道路河川等パトロール
- ・維持作業 ・ 除雪作業



作業実績集計

維持管理・除雪作業実績報告入力  
道路河川等維持管理システム  
(栃木県建設業協会開発)



# 6. 維持管理共同受注による効果・成果

## 『行政側の効果』

- 維持管理・除雪・緊急対応を一体的に実施できる体制を確保
- 地域事情に精通した組織による迅速な対応が可能
- 災害時や異常気象時の初動対応力の向上

## 『地域住民への効果』

- 道路や河川等の異常箇所を早期発見・早期対応
- 除雪作業による安全な交通環境の確保
- 災害発生時の迅速な応急復旧
- 安心・安全な生活環境の維持

## 『組合員企業への効果』

- 維持管理業務の継続的な受注による経営の安定化
- 組合員同士の連携強化と技術力向上
- 人員や機械の効率的な運用
- 地域建設業の維持・発展への貢献



## 『主な成果』

- 平成22年度から維持管理・除雪業務を継続受注
- 組合員35社による広域対応体制を構築
- 豪雨災害・台風災害・豪雪時に迅速な応急対応を実施
- 地域インフラの安定的な維持管理に貢献



## **今後の課題**

- **受注先、受注内容拡大に向け組合体制の強化**
- **組合員の目的意識向上と連携強化**
- **若手技術者の確保**
- **維持管理担当会社の存続と脆弱化の抑止**
- **除雪機械の確保、オペレーターの養成**
- **少雪時の除雪体制**
- **機械維持経費のリスク低減（最低保障）**